

水環境教育から見た水辺の環境意識と価値評価

水環境教育（WEE21）研究委員会

地域において効果的な水辺環境保全の教育や施策を行うためには、顧客である住民の環境意識と価値評価に適合したカリキュラムや事業計画を策定し実施することが重要である。そのためには、専門家が、主体である市民の環境意識を探り、理解することが重要である。本シンポジウムでは、環境意識と価値評価の構造研究の方法論を学び、そしてその成果を水辺環境保全事業に対する合意形成の進め方や、そのための水環境教育の生かし方、専門家の関わり方についての議論を期待した。なお、会場では約30名の参加を得た。

1. 研究報告

研究報告は、以下の流れで発表された。

まず、(1)「調査方法によるある親水性空間の利用形態および住民意識の違い」(大島ら、大阪市環科研)を把握し、つぎに(2)「水辺意識の違いに着目した水辺価値評価解析」(大塚、東洋大)方法を学んだ。さらに、本会で検討している水環境健全性指標について(3)「評価者の居住地が水環境健全性指標評価結果に及ぼす影響」(後藤ら、群馬県衛環研)をみる。そして、(4)「地域社会の意志決定に外部の専門家はどうか」(原田、産総研計量研修会)について問題の整理と課題提起をもらった。

(1)について大島らは、市民ニーズの把握を目的として、地域居住者(高齢者の回答が多い)とイベント参加者(若年者の回答が多い)に対して、大阪市内の公園池(2ha)の利用実態等についてアンケート調査を実施した。両結果とも、公園は散歩の場として活用されていた。市民が願う公園像について、水辺空間に対しては、「水質がよくなること」や、「水辺がより自然に近くなることや水草が増えること」について高く望まれており、両結果に差は殆ど見られない。一方、昆虫や野鳥が増えることは、若年層は肯定的であり、高齢者と異なる傾向を示した。

(2)について大塚は、対象河川流域住民へのオンラインアンケートを採用し、回答者の年齢構成等を実際の分布に合わせた。そして、水辺意識に関する問いの回答結果から潜在クラス分析によって住民を5つのグループに類型化してからの考察が注目された。満足評価をグループごとにクロス集計した結果、「否定型」グループは評価が低く、その属性(年代や経験など)との関わりが検討できている。

(3)について後藤らは、対象河川の「地元」と「外部」の人に評価をさせた。その結果、地元は、外部と違って、過去の経験や知識から河川を時間的・空間的な広がりを持って評価することが示唆された。一方、外部による評価では、地域資源の発掘につながることも期待される。そのため、評価活動だけでなく、結果説明会など、お互いの共通認識を持たせる機会づくりが重要である。

(4)について原田は、専門家の役割として、水環境と住民の意識の双方を調べることができる役割だけでなく、事業計画の有用性を住民に理解させ、住民の環境観を変える役割もあることを指摘した。事業者と住民の間の意思疎通の橋渡しをすることが求められる。また、地域社会に影響を与える事業を実施する際、誰から見た価値に基づき、事業を進めるのかといった問題とともに、地域社会内部と地域社会-事業者間の2つの異なるレベルの意志決定が存在することを示した。

2. 総合討論

まず、今回の発表者に対して、価値意識や評価を探ろうとした研究動機の確認や質問を受け付けた。健全性指標については、環境教育の道具としては有効でも、個が評価すれば当然ばらばらになる。しかし、これは、指標項目やその数値化が評価者の気持ちを反映させているものかどうか、また反映させるための工夫のプロセスも重要ではないかと捉えられる。水環境の評価において、現状は、専門家からの見立てであるが、住民の側の見立ても折り込み、話し合いの中で再構成する必要がある。ただし、住民の一部は、専門家が価値を重んじている生物多様な、自然景観的な水辺を必ずしも好んでいない。さらに、専門家同士でも価値がさまざまである。それでも社会における問題解決のための決定をしなければならない。そのような中での合意形成では、ぶつかり合いながらも話し合いを続け、みんなが納得する答えを見いだすプロセスが重要である。その場合、専門家には価値判断の材料となる基礎資料(選択された項目が必要な場合もある)とその解釈(考え方、道しるべ)が求められている。多様な価値意識がある中で自分の意見を修正することに躊躇しないで幅広く価値判断できる人づくりに環境教育がどのように寄与できるかが課題とも言える。

(東北工業大学工学部 山田一裕)